

福島県支部

福島県における建設業の現状と未来を築く建設業 ～地域との共生及び循環型社会実現の観点からの提言～

福島県内において循環型社会形成のために重要な役割を担っている「建設業」の現状と未来に向けた生き残り策について調査研究を実施した結果をとりまとめた。

福島県では、公共工事の不祥事から入札制度が見直され、平成 19 年 10 月からは発注額が 250 万超の工事は、原則一般競争入札となった。

その結果、建設業は工事の採算性が悪化し、厳しい経営環境になっている一方、建設業が雇用面、資材調達面などで地域経済に与える影響も見過ごせない状況にある。

そこで、第 1 章では、福島県経済における建設業の位置づけ、役割を分析し、県民生活に果たしている役割について考察した結果、建設業が福島県経済や県民生活に非常に重要な役割を果たしていることが、明らかになった。

続く第 2 章では、外部環境と内部環境からマクロ的に建設業の実態を概観した。外部環境については、主に入札制度の変更について、内部環境についてはコスト構造分析調査を通して、県内建設業の収益力について考察した。

第 3 章は今年度、(社)福島県建設業協会から受託した「建設工事のコストに関わる実態調査及び意識調査」を紹介している。平成 18 年度に県が発注した工事から 200 件の工事を無作為に抽出して、「工事コスト調査」と「工事コストに関する意識調査」のアンケート調査を実施し、結果を掲載した。

また、回答企業 133 社から 38 社を選んで現地訪問調査も実施し、その結果をヒアリング調査の分析結果として掲載した。この調査の母体となった工事は、入札制度変更前に発注されたものであることから、現状は調査結果よりもっと厳しい状況であることが推測されることもあり、それは平成 20 年度以降の調査で明らかにしたいと考えている。

この調査から「公共工事の削減や、入札制度の見直し等の環境変化のなかで、収益性悪化による危機感から、各社とも生き残り策や成長策を模索している。」ことが明らかになった。それを受け、第 4 章で生き残り戦略を、最終章では「地域との共生及び循環型社会の観点から」建設業への提言を試みた。

この報告書で一貫している考え方は、「建設業は福島県の地域社会にとって必要不可欠な存在である。」ということである。

環境の激変のなかで、元気、活気、やる気が少し失われている建設業の方々が、新たな取り組みにチャレンジし、見事再生を果たし、「持続可能な新しい地域力」の創出の主役となることに期待を寄せたものである。